

令和5年度有明の丘研修（第1期）の実施

1. 実施スケジュール、カリキュラム
2. リニューアルに伴う第1期の変更点
3. 第1期の応募状況

カリキュラム

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|---|
| <h3>① 「防災基礎」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 牛山 素行(静岡大学) ◇</p> <h4>必修</h4> <p>1 概論 防災・危機管理の基本的な考え方や、我が国の自然特性、近年の災害事例について学ぶ。</p> <p>2 風水害のハザード 風水害発生メカニズムと、風水害災害による被害の概要について学ぶ。</p> <p>3 地域の災害脆弱性と防災対策の概要 自然災害による人的被害の実態を理解し、地域ごとの災害特性やハザードマップの読み方、風水害、地震のハード対策を学ぶ。</p> <p>4 災害法体系・防災計画・災害への備え 防災活動全体の流れや災害関連法の体系、防災関連計画、政府初動体制、防災人材育成、地区防災計画、個別避難計画等の概要を学ぶ。</p> <p>5 災害から命を守る 「災害から命を守る」ための基本的な知識として、防災気象情報の概要や、避難情報の意味や内容を学ぶ。</p> <p>6 被災者の応急救助 災害救助法の概要を理解し、被災者のいのちを守るために行う活動の概要や事前準備しておくべきことを学ぶ。</p> <p>7 災害から暮らしを守る 避難所の開設・運営、災害廃棄物処理、被害認定調査、災害ケースマネジメント等、行政が行う手続きの基本を学ぶ。</p> <p>8 災害時の応援・受援体制 災害時に行う応援受援の作成制度、受援体制の構築および受援計画の作成、応急対策職員派遣制度等の概要について学ぶ。</p> <p>9 災害から回復する 被災者生活再建支援制度、災害弔慰金・災害援護資金、激甚災害制度、大規模災害からの復旧・復興、インフラ復旧の基本を学ぶ。</p> <p>10 多様な視点からの災害対応 地域の多様な主体が避難所運営に係ることの意義や、災害時における男女共同参画の必要性等について学ぶ。</p> <h4>選択</h4> <p>11 地震・津波災害のハザード 地震・津波発生メカニズムと、その災害の被害、地震・津波の観測・予測情報、防災対策の基本を学ぶ。</p> <p>12 火山災害のハザード 主な火山の噴火現象、火山噴火の観測・予測情報、火山災害の被害や対策の基本を学ぶ。</p> <p>13 大規模地震対策① 首都直下地震の対策 首都直下地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。</p> <p>14 大規模地震対策② 南海トラフ地震の対策 南海トラフ地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。</p> <p>15 大規模地震対策③ 日本海溝・千島海溝周辺地震の対策 日本海溝・千島海溝周辺地震を対象に、その被害想定等や、「防災対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。</p> <p>16 大規模地震対策④ 東日本大震災の教訓 東日本大震災の復興過程で明らかとなった主要な課題や困難、そこから得られた教訓について学ぶ。</p> | <h3>② 「災害への備え」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 丸谷 浩明(東北大学) ◇</p> <p>1 「災害への備え」総論 自助・共助・公助による災害への備えの基本的な考え方や対策を学ぶ。</p> <p>2 地域防災計画・地区防災計画 地域防災計画、地区防災計画を、どのように災害への備えに活用するかを学ぶ。</p> <p>3 防災教育・災害教訓の伝承 地域に根差した防災活動を進めるための防災教育および災害教訓の伝承について学ぶ。</p> <p>4 企業防災 企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。</p> <p>5 行政のBCP、BCM 行政におけるBCP、BCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。</p> <p>6 住民啓発 住民向けの防災の啓発の基本となる事項および具体例について学ぶ。</p> <p>7 地域の自主的な防災活動 住民の自主防災組織の意義、役割と行政による進捗率について学ぶ。</p> <p>8 災害ボランティア 災害ボランティアの意義、役割と行政との連携について学ぶ。</p> <p>9 「災害への備え」ワークショップ 【実務担当】災害への備えの推進方策を災害対応組織の班員レベルで議論し、自らの組織での具体的な行動への反映を考える。 【一般管理】災害への備えの推進方策を災害対応組織の班員とどのレベルで議論し、対応組織の管理業務への反映を考える。</p> | <h3>③ 「警報避難」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 井ノ口 宗成(富山大学) ◇</p> <p>1 警報避難総論 警報避難対策の基本的な考え方や事前対策を学ぶ。</p> <p>2 警報等の種類と内容 警報等の種類と内容、伝達について学ぶ。</p> <p>3 避難情報の発令判断・伝達等 避難情報の判断と伝達方法について学ぶ。</p> <p>4 土砂災害における警報と避難 土砂災害における警報と避難の実務について学ぶ。</p> <p>5 風水害における警報と避難 風水害における警報と避難の実務について学ぶ。</p> <p>6 南海トラフ地震臨時情報 地震災害の警報と避難について学ぶ。</p> <p>7 個別避難行動の支援と計画 円滑かつ迅速な避難を実現するための個別避難計画の役割と避難行動支援の考え方を学ぶ。</p> <p>8 「実務担当」 風水害を対象として避難判断を支える警報情報や各種情報の処理の流れを演習形式で学ぶ。</p> <p>「一般管理」 風水害を対象として警報情報の活用と避難にかかる意思決定の流れを演習形式で学ぶ。</p> | <h3>④ 「応急活動・資源管理」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 松永 正大(元 全国物流ネットワーク協会) ◇</p> <p>1 応急活動・資源管理総論 応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方について学ぶ。</p> <p>2 初動対応における国との連携 国における初動対応の内容とその連携のあり方について学ぶ。</p> <p>3 地方公共団体間の相互応援と受援体制 災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制について学ぶ。</p> <p>4 災害廃棄物処理 被災地における資源確保の例として、災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点を事例に基づき学ぶ。</p> <p>5 救護物資の調達・救護物資の輸配送 救護物資の調達に関する実務と課題、また、救護物資の輸配送に関する実務と課題を学ぶ。</p> <p>6 活動拠点・環境の確保 応急活動を行うために必要となる活動拠点や通信サービス等の確保について学ぶ。</p> <p>7 救護物資ロジスティクス演習(ワーク) 救護物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを学ぶ。</p> <p>8 仮資源管理演習 災害対策本部における資源(人的、物的、空間、サービス)の確保、管理における留意点などを演習形式で学ぶ。</p> <p>9 仮質疑応答・意見交換 防災カテゴリーのため、災害時の物資物流と広域的な応援体制について学んだことを、受講者が担当する業務ごとどのように反映させるのかを考える。</p> | <h3>⑤ 「被災者支援」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 田村 圭子(新潟大学) ◇</p> <p>1 被災者支援総論 被災者支援の実態と被災者支援の全体像を学ぶ。</p> <p>2 被災者支援と被災者生活再建支援法 被災者支援における災害救助法と生活再建支援法の位置づけや、手続き、適用事例を学ぶ。</p> <p>3 避難所のライフサイクル 避難所のライフサイクルを学ぶ。</p> <p>4 避難所運営の実態 事例を基に避難所運営の実態を学ぶ。</p> <p>5 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活の支援 災害時要配慮者を始めとする避難者生活への支援対策を学ぶ。</p> <p>6 医療による被災者支援 医療チームの活動と医療支援のサイクルなど医療による被災者支援を学ぶ。</p> <p>7 多様な主体による被災者支援/被災者支援の個別課題 専門職能における被災者支援と被災者支援の個別課題を学ぶ。</p> <p>8 生活再建支援業務 家屋の被害認定から罹災証明の発行と罹災証明を基にした一連の生活再建支援業務を学ぶ。</p> <p>9 個別避難計画の作成 令和3年3月の災害対策基本法において、市町村に作成が努力義務化された個別避難計画作成のステップとその機能を学ぶ。</p> <p>【実務担当】 避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の実務を学ぶ。</p> <p>【一般管理】 避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の管理運営を学ぶ。</p> | <h3>⑥ 「復旧・復興」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 加藤 孝明(東京大学) ◇</p> <p>1 復旧・復興総論 災害からの復旧・復興の概念、行政・被災者等の取り組みから、生活、産業、社会、市街地の復興プロセスとその全体像について学ぶ。</p> <p>2 公共施設の復旧(基盤復興Ⅰ) 被災した公共施設の復旧・再建の理念とその支援制度・再建業務の進め方について、事例を踏まえて学ぶ。</p> <p>3 仮設住宅(生活復興Ⅰ) 災害救助法による応急仮設住宅の提供の取組みを、事例に基づき学ぶ。</p> <p>4 コミュニティ再生(社会復興) 地域社会の再生(つながり・コミュニティの継続と活性化)について事例を通して学ぶ。</p> <p>5 市街地の復興(まちづくり)(基盤復興Ⅱ) 土地区画整理事業など市街地の基盤を再整備する復興まちづくりの意義と課題を事例に基づいて学ぶ。</p> <p>6 住まいの再建(生活復興Ⅱ) 被災者個人の生活再生とその基盤となる被災者の住まいの再建について体系的に学ぶ。</p> <p>7 地域産業の復興と雇用確保(産業復興) 地域社会の活力と被災者の雇用確保のための産業復興について事例に基づいて学ぶ。</p> <p>8 仮復旧・復興演習(復興・事業対策の事前準備) 自らの自治体の地域防災計画の復旧・復興編を検証し、復興対策の体系や体制を演習形式で学び、事前準備の取り組みの事例を通して、自治体で事後復興に取り組み可能性と課題を考える。</p> <p>9 仮全体討論/質疑応答 復旧・復興の基礎知識の学びを活用するために、研修で得たものをふりかえる。</p> |
| <h3>⑦ 「指揮統制」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 林 春男(京都大学) ◇</p> <p>1 指揮統制総論 災害対策本部組織を統制していくための理論と基本構造を学ぶ。</p> <p>2 指揮統制の世界標準 世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割について学ぶ。</p> <p>3 指揮統制の現状 大規模災害を経験したトプが指揮統制の本質を語る。</p> <p>4 日本社会に適した指揮統制のあり方 危機対応の世界標準に則して災害対策本部の統制のあり方を学ぶ。</p> <p>5 リーダーシップのあり方 リーダーシップの考え方と指揮統制を行ったための要求事項を学ぶ。</p> <p>6 参謀にとっての災害対策本部について学ぶ 危機対応組織の参謀がどのようにトップを補佐しながら災害対策本部を運営していくのかについて学ぶ。</p> <p>7 災害広報(記者会見演習) 災害広報の事例を踏まえ、地方公共団体の長や幹部は、メディアを通して被災者等とどう向き合い、どう語るのかを演習を通して学ぶ。</p> <p>8 全体討論 防災力アップのため、指揮統制について学んだことを、受講者のそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考える。</p> | <h3>⑧ 「対策立案」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 林 春男(京都大学) ◇</p> <p>1 対策立案総論 災害対応における対策立案の考え方と情報統括、活動サイクル、体制を学ぶ。</p> <p>2 指揮統制の世界標準 世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割を学ぶ。</p> <p>3 災害対策本部が行う対策立案プロセス 「当面の対応計画(インシデント・アクション・プラン)」の果たすべき役割と基本的な構造、立案の基本を学ぶ。</p> <p>4 地図による状況認識の統一とISUTの試み GISによる統合された情報提供の必要性とISUTの有効性について学ぶ。</p> <p>5 応急期の政府支援 発災直後に各府県から提供される具体的な支援の内容について学ぶ。</p> <p>6 効果的な災害対応計画マニュアルの作成方法 災害対応計画の果たすべき役割と基本的な構造、災害対応マニュアルの作成について、災害対応の事例を基に学ぶ。</p> <p>7 災害発生後の限られた情報の中で、状況を推測し、対応方針を検討し、計画を立案し、活動を調整しながら、災害対策本部会議において対策を決定する手法を演習を通して学ぶ。</p> <p>8 全体討論 災害対応マネジメントにおける計画立案について学んだことを、災害対策本部運営にどのように反映させるのかを考える。</p> | <h3>⑨ 「人材育成」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 黒田 洋司(消防防災科学センター) ◇</p> <p>1 人材育成総論 人材育成の必要性や戦略・法律・計画を学ぶ。</p> <p>2 訓練・研修の実態 国や地方公共団体等が実際に実施している訓練や研修の実例を学ぶ。</p> <p>3 訓練・研修企画手法 防災訓練・研修を企画する際のポイントを学ぶ。</p> <p>4 訓練企画運営実践Ⅰ(状況付与型図上演習) 訓練手法のうち状況付与型図上演習の一つである、災害対策本部運営訓練を経験すると共に、様々なシナリオを用いた状況付与型図上演習の考え方を学ぶ。</p> <p>5 地域防災リーダーの育成 地域における防災リーダーの育成の意義と研修の企画、実施手法を学ぶ。</p> <p>6 訓練企画運営実践Ⅱ(討議型図上演習) 訓練手法のうち討議型図上演習の一つである災害工シナリオを体験すると共に、様々な素材を用いた討議型図上演習の考え方を学ぶ。</p> <p>7 人材育成プログラム作成演習 人材育成プログラムの作成手法や留意点について学ぶ。</p> <p>8 人材育成に関する情報交換会 受講生同士が講師陣と共に情報交換しながら交流を図る。</p> | <h3>⑩ 「総合監理」</h3> <p>コースコーディネーター ◇ 若田 孝仁(静岡大学) ◇</p> <p>1 総合防災政策 総合的に防災政策を推進していくことの本格的な考え方を予防策から応急対策への流れに沿って学ぶ。</p> <p>2 総合的な被害抑止施策の実施 水害や土砂災害、地震などの被害を抑止するための総合的な対策について学ぶ。</p> <p>3 リスク評価に基づく災害対応の基礎 防災アクションプランのサイクルについて学ぶ。</p> <p>4 応急対策の実態 災害対策本部における重要業務と応急活動の実態について学ぶ。</p> <p>5 大規模災害の検証と対応 大規模災害がどのように検証され、どのような対応方針が立てられているのかを学び、今後の災害への反映を考える。</p> <p>6 災害対策本部体制 災害対策本部体制を構築するために必要な体制、空間レイアウトなど事前に準備すべきことを学び、災害対策本部運営の流れと心構えを学ぶ。</p> <p>7 全体討論 総合防災政策立案について学んだことを、受講者がそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考える。</p> | | |

2. 令和5年度第1期のリニューアルに関する変更点

●研修実施形態の変更

- ・ オンデマンド形式の座学と集合形式（対面）の演習を基本の研修形態とする。

●防災基礎コースの完全オンデマンド化

- ・ 防災基礎コースは演習を行わず、**オンデマンドの座学のみ**とする。
- ・ 定員は、**年間120名から600名に増員**する。

●職位別の受講者募集と演習の実施

- ・ 災害対策5コース（②災害への備え、③警報避難、④応急活動資源管理、⑤被災者支援、⑥復旧・復興）では、「**実務担当**」「**一般管理**」の**2種類の職位別に受講者を募集**し、職位別に分かれた演習を実施する。
- ・ 定員は、**各期60名から各期各職位別60名（計120名）に増員**する。

●パッケージ受講者の募集

- ・ 実務担当／一般管理／上級管理の職位に応じたコースを効率的に学習できるよう、**複数コースをまとめて受講できる「職位別パッケージ」**を設ける。
- ・ 1年（2期）で**防災基礎を除く9コースをまとめて受講**することができる「**地域防災マネージャーパッケージ**」を設ける。

● 応募条件の変更

- 防災基礎を除く 9 コースの応募に、**防災基礎の事前修了を条件化**。
- 令和 4 年度 2 期から、所属組織からの同意を得ることを応募条件に追加し、上司からの推薦状の提出を求めていたが、**今期からは応募フォームにて「所属組織からの同意を得ている」旨を回答する形に変更**する。

● 過去の検討会でのご意見

- 有明の丘研修の受講形態は、職位別パッケージや地域防災マネージャーパッケージの導入により多様化する。修了者に受講の目的、内容、方法等を調査し、今後の受講者に情報提供してはどうか。（第1回企画検討会）

➤ 対応：受講終了後のアンケート調査の拡充

- 有明の丘研修のリニューアルにあわせ、研修修了後に実施している最終アンケートにおいて、**受講の目的・理由、学んだ内容、受講方法等について確認する質問事項を加えてはどうか。**